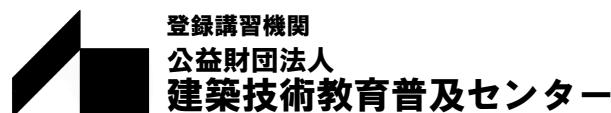


参考資料

(ホームページ掲載版)



登録講習機関
公益財団法人
建築技術教育普及センター

国土交通省住宅局建築指導課編集／(一社)新・建築士制度普及協会発行

平成 29 年度建築士定期講習テキスト（別冊）について

平成 29 年度建築士定期講習テキスト(別冊)は、建築実務者にとって業務上参考となる建築的知識や建築を取り巻く動向の最新情報を建築士定期講習の受講者に提供することを目的として、国土交通省住宅局建築指導課が編集を行い、(一社)新・建築士制度普及協会が発行したものです。

内容については、建築士定期講習において若干触れますが、受講者におかれましては、実務上の見落としやすい事項をまとめた「**第 2 章 建築基準法等の注意すべき事項**」、実際にあった建築士による違反事例等をまとめた「**第 3 章 近年の建築物に係る事故・違反事例等**」について、日々の業務において注意いただきたい事項であることから、各自ご一読いただきますようお願いいたします。

なお、本参考資料は、当センター発行の定期講習テキストと別冊テキストとの関連について一覧としたものです。

I 建築物の建築に関する法令に関する科目

【1. 最近の建築関係法令の動き】

(公財)建築技術教育普及センター発行 建築士定期講習テキスト	別冊テキスト	
	頁	項目
1.1.1 建築物省エネ法の概要	1-52	(2)建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律
1.1.2 建築物省エネ法の規制措置	1-53	①省エネ基準(建築物のエネルギー消費性能基準) 建築物省エネ法に基づく基準の水準について
	1-54	②適合義務対象となる建築物に係る手続きの流れ 建築確認・適合性判定時の手続きの流れ
	1-55	計画変更時の手続きの流れ／完了検査時の手続きの流れ
	1-56	標準入力法を用いた場合の適合性判定等の手続き
1.1.3 建築物省エネ法の誘導的措置	1-57	エネルギー消費性能向上計画の認定等
	1-58	BELS と基準適合認定マークの活用イメージ 建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の概要
1.2.1 木造建築関係基準の見直し	1-24	④木造建築関連基準の見直し
1.2.2 構造計算適合性判定制度の見直し	1-18～20	①構造計算適合性判定制度の見直し
1.2.3 指定確認検査機関等による仮使用認定制度の創設	1-21	②指定確認検査機関等による仮使用認定事務の創設
1.2.4 新技術の円滑な導入に向けた仕組みの創設	1-27	⑦新技術の円滑な導入に向けた仕組み
1.2.5 容積率制限の合理化	1-28	⑧容積率制限の合理化
1.2.6 定期調査・検査報告制度の強化	1-21	③定期調査・検査報告制度の強化
	1-22	建築基準法における定期報告制度 定期報告の対象となる建築物・昇降機・防火設備
	1-23	定期報告の対象となる建築物 就寝用福祉施設
1.2.7 建築物の事故等に対する調査体制の強化	1-25～26	⑥建築物の事故等に対する調査体制の強化
1.2.8 その他の主な改正事項	1-24	⑤「移転」の規定の見直し
	1-20	①-7: 構造計算適合性判定の対象の見直し
1.3.1 「建築基準法施行令の一部を改正する政令」 について(平成 26 年 7 月施行)	1-28	⑧-2: エレベーターの昇降路の容積率不算入

(公財)建築技術教育普及センター発行 建築士定期講習テキスト	別冊テキスト	
	頁	項目
1.3.2 「建築基準法施行令及び地方自治法施行令の一部を改正する政令」について (平成 28 年 6 月施行)	1-21 1-22 1-23 1-30	③定期調査・検査報告制度の強化 建築基準法における定期報告制度 定期報告の対象となる建築物・昇降機・防火設備 定期報告の対象となる建築物 就寝用福祉施設 ⑪伝統的構法の利用促進のための規定の合理化 ⑫既存不適格建築物の増改築時等の基準の合理化
1.5.1 契約に係る書面の相互交付等による業の適正化について	1-37～39	(2)「建築士法の一部を改正する法律」の改正内容 ①書面による契約等による設計等の業の適正化
1.5.2 管理建築士の責務の明確化による設計等の業の適正化について	1-40	②管理建築士の責務の明確化による設計等の業の適正化
1.5.3 免許証等の提示等による情報開示の充実について	1-41	③建築主等への情報開示の充実
1.5.4 建築設備士の意見の聴取等の努力義務化について	1-42	④建築設備士に係る規定の整備
1.5.5 その他の改正事項について	1-43～44	⑤その他改正事項
1.6 「耐震診断及び耐震改修に係る業務に関して請求することができる報酬基準」について	1-11	建築士法第 25 条に基づく業務報酬基準(告示第 15 号等)
1.7.1 「基礎ぐい工事問題に関する対策委員会」の提言	3-41	(2)基礎ぐい工事問題について 基礎ぐい工事問題に関する対応
1.7.2 提言を受けた国土交通省の対応	3-54～56 3-57～58 3-42～46 3-47～49 3-50～51 3-52～53	基礎ぐい工事の適正な施工を確保するために講ずべき措置(告示) 基礎ぐい(既製コンクリート杭 埋込み工法)の施工管理における支持層到達の確認方法について 基礎ぐい工事における工事監理ガイドライン 基礎ぐい工事における工事監理の留意点について 基礎ぐいの適正な設計 基礎ぐい工事に関する中間検査等

【2. 建築基準法】

(公財)建築技術教育普及センター発行 建築士定期講習テキスト	別冊テキスト	
	頁	項目
2.2.1 建築確認	1-5 2-2～3	①建築確認 (1)建築確認申請にあたり申請者に注意喚起したい事項
2.2.2 構造計算適合性判定	1-6	②構造計算適合性判定 構造計算ルートと構造計算適合性判定について
2.2.3 中間検査と完了検査	1-7	③中間検査／④完了検査 <関連データ③④-1> 中間検査・完了検査における是正の実態について
2.2.4 計画変更に係る建築確認 2.2.5 仮使用認定	1-8	⑤計画変更に係る建築確認／⑥仮使用認定
2.2.6 増改築、大規模の修繕・模様替又は用途変更に係る建築確認	1-10 1-30	⑨増改築等・用途変更に係る建築確認 ⑫既存不適格建築物の増改築時等の基準の合理化
2.3.1 建築物の所有者等による適切な維持保全	1-9	建築物の所有者等による適正な維持保全
2.3.2 定期報告制度	1-8 1-21 1-22 1-23	⑦定期報告 ③定期調査・検査報告制度の強化 建築基準法における定期報告制度 定期報告の対象となる建築物・昇降機・防火設備(政令指定) 定期報告の対象となる建築物 就寝用福祉施設
2.3.3 違反是正命令等	1-9 1-10	⑧違反是正命令等 <関連データ⑧-1> 行政指導・違反是正命令の件数と完了検査率の推移

【3. 建築士法】

(公財)建築技術教育普及センター発行 建築士定期講習テキスト	別冊テキスト	
	頁	項目
3 建築士法	2-5～7	(2)建築士の業務における注意すべき事項
3.1.3 業務独占の範囲	1-11	(2)建築士法の概要
3.5 建築士の業務の適正化等	1-42	④建築設備士に係る規定の整備
3.6.1 建築士事務所の登録	1-11	(2)建築士法の概要
	1-43	⑤-1 暴力団排除規定の整備
	1-44	⑤-3 建築士事務所の所属建築士を変更した場合の届出義務等
3.6.2 管理建築士の設置	1-40	②管理建築士の責務の明確化による設計等の業の適正化
3.7.1 名義貸しの禁止と再委託の制限	1-38	①-3 一括再委託の禁止
3.7.2 重要事項説明の実施と契約に係る書面の相互交付の義務化等	1-37	①-1 設計等の契約の原則
		①-2 書面による契約締結の義務
3.7.3 建築士事務所における閲覧事項等	1-39	①-5 設計等の業務に係る損害賠償保険の契約締結等の努力義務
3.7.4 業務報酬基準の見直しと準拠した契約の努力義務化	1-11	建築士法第 25 条に基づく業務報酬基準(告示第 15 号等)
	1-38	①-4 適正な委託代金での契約締結の努力義務

Ⅱ 設計及び工事監理に関する科目

【1. 職業倫理、社会情勢等】

(公財)建築技術教育普及センター発行 建築士定期講習テキスト	別冊テキスト	
	頁	項目
1.2.2 建築士の処分	3-30 3-31～35	(2)建築士等の処分について／一級建築士の懲戒処分の概要 建築士等の処分実績の概要
1.3.1 建築士の業務と契約	1-37	①-1 設計等の契約の原則／①-2 書面による契約締結の義務
	1-38	①-3 一括再委託の禁止 ①-4 適正な委託代金での契約締結の努力義務
	1-39	①-5 設計等の業務に係る損害賠償保険の契約締結等の努力義務
1.4 業務報酬基準	1-11	建築士法第 25 条に基づく業務報酬基準(告示第 15 号等)
1.5.3 「基礎ぐい工事における工事監理ガイドライン」の策定	3-42～46	基礎ぐい工事における工事監理ガイドライン
	3-47～49	基礎ぐい工事における工事監理の留意点について

【2. 最近の新技术、最近の重要技術項目等】

(公財)建築技術教育普及センター発行 建築士定期講習テキスト	別冊テキスト	
	頁	項目
2.1.1 建築物における省エネルギー・環境配慮の必要性	1-49	(1)住宅・建築物の省エネ性能向上の必要性 部門別のエネルギー消費の推移 パリ協定を踏まえた地球温暖化対策
2.1.5 省エネルギー・環境配慮建築の評価	1-52	(2)建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律
	1-53	①省エネ基準(建築物のエネルギー消費性能基準) 建築物省エネ法に基づく基準の水準について
	1-54	②適合義務対象となる建築物に係る手続きの流れ 建築確認・適合性判定時の手続きの流れ
	1-55	計画変更時の手続きの流れ／完了検査時の手続きの流れ
	1-56	標準入力法を用いた場合の適合性判定等の手続き
	1-57	エネルギー消費性能向上計画の認定等
	1-58	BELS(ガイドラインに基づく第三者認証)と基準適合認定マークの活用イメージ 建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の概要
2.2.3 杭基礎設計の留意点	3-50～51	基礎ぐいの適正な設計